

2014年7月31日 No.20

「社会連帯への架け橋」をテーマに、委託による調査研究を広く募集！ ～全労済協会が「勤労者の福祉・生活・共済」に関する調査研究を委託します。～

勤労者のための相互扶助事業やシンクタンク事業をおこなう全労済協会（一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会 高木剛理事長）では、「社会連帯への架け橋」をメインテーマとして、「勤労者の福祉・生活・共済」に関する委託調査研究を広く研究者から募集いたします。

全労済協会では、広く相互扶助思想の普及を図り、勤労者の福祉向上とその発展に寄与することを目的に、2005年から毎年、勤労者の福祉に資する研究テーマを設定して「公募委託調査研究」事業を行っています。2014年度におきましても、勤労者福祉等に関する各種研究に取り組まれている若手研究者を中心として、研究機会の提供と人材育成を目的に、調査研究を委託しその結果を公表する予定です。

日本社会において、近年グローバル競争の激化や雇用柔軟化による非正規雇用者の拡大など、雇用は不安定化し、長期雇用を前提とした社会保障制度の枠組みから脱落する人々が増大し、社会全体に不安が広がっています。さらに、経済的な貧困や労働市場からの離脱にとどまらず、社会的な権利と義務の相互関係からの脱落も深刻になっています。こうした状況を踏まえ、個々人が助け合い、様々な制度・組織が連携することにより、社会全体で連帯し、共同の利益を実現させることを喫緊の課題として捉え、我が国の勤労者の福祉・生活・共済に関する調査研究を公募いたします。

《 募 集 概 要 》

【募集内容】

「社会連帯への架け橋」をメインテーマとする我が国の勤労者の福祉・生活・共済等の実態に関する調査研究
<研究テーマの参考例>

- 雇用・生活の実態の変化と社会保障制度・政策に関する調査研究
 - 地域社会での新しいコミュニティ機能に関する調査研究
 - 協同組織等が社会に果たす機能に関する調査研究
 - 共済・保険等民間の保障に関する調査研究
- 等

【応募資格】

主たる研究拠点が日本国内にある研究者で、下記のいずれかに該当し、日本語での申請書・報告書の作成と報告、および当協会からの問い合わせにご対応いただける方

- 学校教育法に基づく大学及び同付属研究機関に所属する研究者
- 民間の研究機関（民間企業の研究部門を含む）に所属する研究者
- 大学院博士後期課程在籍者

【研究形態】

単独の研究者による研究、または複数の研究者による共同研究のいずれも可能

【応募方法】

当協会のホームページ（<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp>）より応募エントリーください

【応募受付期間】

2014年6月16日（月）～9月24日（水）午後5時までに当協会必着

※その他詳細については別紙『「公募委託調査研究」の募集要項(抜粋)』、及び当協会ホームページをご確認ください。

～この件に関する問い合わせ先～

全労済協会 穂坂または小笠原まで http://www.zenrosaikyoukai.or.jp/ 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5F TEL 03-5333-5126 Fax 03-5351-0421
または (株) ジャパネックス 山崎まで 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-17-10 黒岩ビル5F-A TEL 03-3356-2380 Fax 03-3356-2454 Mail:yamazaki@japanex.co.jp

「公募委託調査研究」の募集要項

1. 公募委託調査研究の趣旨

勤労者の福祉・生活実態に関する調査研究を通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、勤労者の福祉向上とその発展に寄与することを目的に、公募委託調査研究を実施しています。

2. 採用の方針

応用・先進的研究への研究機会の提供や、主に若手新進研究者を対象とする研究機会の提供の観点で採用を決定します。(採用件数は数件を予定しています。)

3. 応募選考から研究成果公表までのスケジュール

- ① 応募選考 : 2014年10月～11月
- ② 採否通知 : 2014年11月～12月(郵送)
- ③ 契約締結等 : 2014年12月～2015年1月

4. 研究期間

原則として委託調査研究契約締結のうえ、研究開始後1年間

5. 研究成果公表

- ① 広報誌への掲載 : 当協会広報誌に研究成果の要旨を掲載します。
- ② 報告誌刊行と配布 : ・報告書(公募研究シリーズ)を刊行
・国公立大の各大学や各研究機関・研究者、国立国会図書館等の公共図書館等への配布(寄贈)
・当協会ホームページへの掲載
- ③ 報告会等の開催 : 当協会の理事会・評議員会等を対象とした、研究者による報告会等を企画
※研究期間終了後、当協会への最終報告を提出された後、上記方法にて公表します。

6. 委託調査研究費

2014年度委託調査研究費の総額 : 1,000万円(採用件数の合計額)

※委託調査費の用途は申請研究計画の成果を得るために直接必要な経費に限ります。

7. 申請及び応募書類

① 申請手続きの方法

- 当協会のホームページ(<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>)の「応募エントリー」ページにアクセスし、必ず応募エントリーください。
- 応募エントリーの完了後、受付完了のメールが届き、「公募委託調査研究申請書」をダウンロードいただけます。

② 応募書類の提出方法

- 「公募委託調査研究申請書」に研究計画等の内容を入力の上、応募受付期間内に下記電子メールアドレスに送信してください。「件名」欄の先頭に「公募申請」と必ず入力して下さい。

申請書送信のメールアドレス : kyokai_info@zenrosai.coop

全労済協会 公募委託調査研究担当 宛

- また、申請研究に関する応募者の既発表論文等を1点郵送してください。

資料の送付先 : 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階

全労済協会調査研究部 公募委託調査研究担当 宛

8. 応募書類の取扱いについて

提出いただく申請書、既発表論文等は返却いたしませんので予めご了承ください。

※ 応募にあたっては、必ず当協会のホームページ(<http://www.zenrosaikyokai.or.jp>)をご確認ください。

【昨年度の募集テーマと採用研究】

◇2013年度募集メインテーマ「社会連帯への架け橋」(*2014年度と同じ)

- | | |
|---|---|
| ○「コミュニティ経済に関する調査研究」 | ○「異世代ホームシェア事業を基軸とした地域パートナーシップ構築に向けた実践的研究」 |
| ○「自立的就労支援策としての福祉と交通の政策リンケージ—アメリカ『福祉改革法』施行15年の政策事例にもとづく日本への示唆」 | ○「東日本大震災における緊急雇用創出事業の意義と効果の検証」 |
| ○「障がい者の雇用と企業の新しい人的資源管理システム」 | ○「社会連帯による家庭と地域の子育て支援機能—保育園・幼稚園・認定こども園の役割機能」 |
| ○「震災被災地における公的扶助の機能評価」 | ○「東日本大震災被災地における水産業中小企業と地域雇用の再生」 |